

令和元年度評価結果を踏まえた改善策を反映させた

令和 2 年度普及指導計画書

(関係計画のみ抜粋)

東青地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産 (1) 国内外の競争力を勝ち抜く産地力強化						
②課題名	「青天の霹靂」の安定生産と食味のレベルアップ (R1~3年度)						
③対象名	青森農協「青天の霹靂」生産者部会 (46名)、青森県米穀集荷協同組合「青天の霹靂」作付生産者部会 (3名)、(株)KAWACHO RICE (7名) 延べ56名(うち重複5名、実数51名)						
④指導チーム	久保田副室長、○對馬主幹、◎山田主幹、小笠原主幹						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>「青天の霹靂」のブランド確立に向けて、東青地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム(以下、「PT」)を核とした生産指導を展開してきたが、平成30年産は収量が7.5俵(H29:8.0俵)、出荷基準である玄米タンパク質含有率6.4%以下は検査数量の98.3%(前年100%)、生産目標である6.0%以下の達成率は51.2%(H29:70.2%)と前年を下回る結果となった。</p> <p>このため令和元年産は、食味のレベルアップと収量増を喫緊の課題として、出荷データを基に栽培のポイントを示した「生産指導カルテ」を作付者全員に配布するとともに、生産目標未達者と新規作付者をターゲットに、基本技術の励行推進やきめ細やかな情報提供による重点的な指導を実施した。その結果、平均収量は8.7俵/10a、生産目標の達成率は85.1%と目標を上回った。</p> <p>しかしながら、収量、玄米タンパク質含有率とも目標を下回る生産者が固定化する傾向があり、食味の底上げ、産地の生産力向上のためには、これらの生産者に対する継続的な指導が必要となっており、引き続き、玄米タンパク質含有率と10a当たり収量でランク分けし、玄米タンパク含有率6.1%以上、10a当たり収量9.0俵未満の生産者のレベルアップを目指すこととする。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産目標(玄米タンパク質含有率6.0%以下)の達成率向上(R1~3) ・「青天の霹靂」10a当たり収量の向上(R1~3) ・生産指導カルテ等を活用した個別指導による収量食味のレベルアップ(R1~3) 						
⑥目標及び実績	項目	現状		元年度	2年度	3年度	
	生産目標達成率(数量)	51.2% (H30)	目標 実績	70% 85.1%	90%	90%	
	・玄米タンパク質含有率6.0%以下の割合						
	「青天の霹靂」10a当たり収量	7.5俵/10a (H30)	目標 実績	8.5俵/10a 8.7俵/10a	9.0俵/10a	9.0俵/10a	
<u>収量食味のレベルアップ</u>	30名 (H30)	目標 実績	15名 8名	5名	5名		
	・玄米タンパク質含有率6.1%以上で収量9俵/10a未満の生産者と新規作付者数						
		次年度 指導対象者 (うち新規)	9名 (2名)				
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	・栽培・出荷基準の周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会等での栽培基準、出荷基準の再確認(10月,2月) ・栽培日誌及び栽培計画の確認(7,10,3月) 					
	<u>・生産者毎のデータに基づく生産指導と情報提供</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・育苗巡回指導及びほ場確認(4~6月) ・生産技術普及拠点ほ設置(5月,5か所) ・ICT技術「青天ナビ」の活用による追肥及び適期収穫講習会の開催(7,9月) ・<u>「生産指導カルテ」の作成配布</u>(1~3月) ・<u>生産目標未達者、新規生産者への個別指導</u>(随時) 					
・指導担当者のレベルアップと情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・PT連絡会議の開催(5,6,8,2月) ・PT現地検討会の開催(7月) <p><「青天の霹靂」が牽引する「あおり米」レベルアップ事業></p>						
⑧今後の課題と対応方向							

中南地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産 (1) 国内外の競争を勝ち抜く産地力強化							
②課題名	⑤りんご黒星病被害防止に向けた総合防除対策の推進 (R1~5年度)							
③対象名	管内りんご共防連 (3, 168名)							
④指導チーム	鈴木副室長、前田副室長、◎白川主幹、○今村主幹専門員、白戸技師、工藤技師、坂本専門員							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>中南地域では平成28年からりんご黒星病が多発しているため、平成29年からは管内の関係団体が一体となり、新しい薬剤防除体系による適正防除や被害果の摘み取り等耕種的防除を推進した。令和元年には発生予察に基づいた適正防除と被害果や被害葉の摘み取り処理が徹底されたことにより、黒星病の被害果発生率(ふじ、7月)が0.1%まで減少した。しかし、黒星病の発生は地域全体で見られており、一部で中発生程度の園地も見られることから、菌密度は依然として高いと予想される。</p> <p>越冬落葉の適正処理については多くの労働力が必要であることから実施は少なく、生産者の関心はまだ低い。効果的な薬剤散布方法については、散布ムラが発生しやすい条件やその改善策について実証し、共防を対象とした10か所の防除技術拠点ほで組織の役員等が自ら防除方法を検討することで地域への普及を図った結果、散布ムラ解消に対する意識が高まってきている。</p> <p>今年度は、開発中の落葉収集機による省力的な落葉処理を実証し、農福連携等による落葉処理の普及を図る。また、効果的な薬剤散布方法の実証や防除技術拠点ほでの地域への普及等により薬剤防除技術の向上を図る。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発生予察及び適正防除の強化 (R1~5) 効果的な総合防除方法の検討と実証 (R1~2) 総合防除方法の早期普及 (R1~5) 							
⑥目標及び実績	項目	現状		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	黒星病被害果発生率 (ふじ、43地点) ※7月中旬着果状況調査時	0.3% (H30)	目標 実績	0.5%以下 0.1%	0.5%以下	0.5%以下	0.5%以下	0.5%以下
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
	発生予察及び適正防除の強化	<ul style="list-style-type: none"> 講習会、地域FM放送等による発生予察情報発信 (4~5月) 講習会、地域FM放送等による適正防除の周知徹底 (4~11月) 黒星病撲滅キャラバンの開催 (4月) 						
	<u>効果的な総合防除方法の検討と実証</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>効果的な薬剤散布方法の実証ほの設置</u> (3か所、4~11月) <u>省力的な落葉処理方法の実証ほの設置</u> (3か所、4~11月) <u>実証ほでの現地検討会</u> (7月) 						
	<u>総合防除方法の早期普及</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>中南地域果樹会議による関係機関との連携</u> (5、7、2月) <u>防除技術拠点ほの設置 (10か所) と現地検討会</u> (4~8月) <u>講習会、巡回指導等による防除技術の普及</u> (随時) <u>農福連携等を活用した越冬落葉処理の普及</u> (4、2~3月) <p><りんご黒星病発生防止総合対策推進事業></p>						
⑧今後の課題と対応方向								

三八地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産 (1) 国内外の競争を勝ち抜く産地力強化						
②課題名	3 「ジュノハート」のブランド化に向けた高品質安定生産の推進 (R1~R2)						
③対象名	おうとう「ジュノハート」ブランド化推進協議会登録生産者 (三八地域120名、毎年更新) (南部町おうとう「ジュノハート」ブランド化推進委員会生産者部会62名、JA八戸果樹総合部会さくらんぼ専門部35名、県南果樹研究会11名、三戸町サクランゴ研究会12名)						
④指導チーム	○久保副室長、今川副室長、◎工藤主幹、鈴木主査、松村技師						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>ジュノハートは、大玉良食味が特徴で生産者の関心が高く、三八地域でも苗木の導入が進んでいるほか、県ではブランド化に向けて全体戦略を策定するとともに、戦略に基づいた出荷・販売を目指す生産者名簿 (指導対象の登録生産者) を作成している。</p> <p>高品質生産に必要な摘果等の適正管理技術は、樹齢が若く結実の少ない園地が多いことから実施者が少ないものの、講習会等で必要性が理解されてきている。生産者からは生育状況の情報共有や、昨年問題となった裂果や着色ムラ等の対策が求められている。また、昨年の出荷者は一部であり、ほとんどの生産者はこれから初出荷を迎える。</p> <p>今後、収穫量と出荷者が増加することから、高品質安定生産のため講習会等により適正管理技術の普及を継続するとともに、中核的農家には園地巡回による実態調査や個別指導を行い摘果等の実施を働きかける。着色ムラ等については実証ほを設置し、対策を検討する。本格デビューを迎えるので、出荷基準の遵守とブランド化に向けて、関係機関と連携しながら出荷規格や出荷方法等を周知する。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質安定生産に向けた摘果等の栽培技術の実証・普及 (R1~R2) ・ジュノハートの栽培管理の把握と個別指導 (R1~R2) ・ブランドの規格、出荷方法等の周知 (R1~R2) 						
⑥目標及び実績	項目	現状		元年度	2年度		
	高品質生産技術実施者 (人工授粉、摘果、適期収穫、病害虫防除)	— (H30)	目標 実績	5戸 5戸	10戸		
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	<u>高品質安定生産に向けた適正管理技術の実証・普及</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>栽培講習会の開催</u> (4月、6月、1月) ・着色管理と摘果方法の実証ほ設置 (4月~7月、2か所) ・<u>園地巡回による栽培実態調査と個別指導</u> (4月~7月、<u>15園地</u>) ・<u>実証ほ、栽培実態調査の検討会開催</u> (5月、1月) ・<u>栽培暦、栽培事例の改訂</u> (1月) ・関係機関、団体との情報共有 (会議・役員会等で随時) 					
	ブランド戦略の周知と出荷促進	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会や園地巡回によるブランド戦略、出荷規格等の周知 (4月~6月) ・販売実績検討会 (3月) 					
⑧今後の課題と対応方向							

①施策体系	2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産 (2) 労働力不足に対応した生産体制の強化					
②課題名	イ スマート農業を活用した大規模稲作省力作業体系の構築(R元～2年度)					
③対象名	(株)十三湖ファーム、津軽米づくりネットワーク(41名)、五所川原広域水田フル活用推進協議会(25名)					
④指導チーム	○木村総括主幹、中林総括主幹、◎成田総括主幹専門員、蝦名主幹、山口主幹専門員、井口主査、佐藤主査、佐藤主任専門員、久保主任専門員					
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>西北地域は、経営耕地面積の約8割が水田で稲作依存度が高い地域である。また、農業後継者の他産業への就職、地域外への流出が多く、高齢化や離農が進み、大規模経営体へ農地の集積が急速に進んでいる。</p> <p>このため、適期作業やきめ細やかな水管理など寒冷地稲作の基本とされてきた技術の遵守が難しく単収が減少してきている状況となっている。また、歯止めのかからない米消費の減退、不順天候の頻発などで、稲作主体の経営はさらに厳しさを増すと考えられ、将来も安定して収益を確保するためには一層の低コスト生産が必要となっている。</p> <p>このような中で、水田の汎用化に対応した基盤整備が進められ、中泊町十三湖地区においては、地域の将来を担いうる大規模経営体が既に存在し、また、ほ場の大区画化、排水性の改良、さらに、ほ場整備伴うRTK基地局が設置され、また、地域の大規模経営体においてもスマート農業に強い関心を示しており、スマート農業展開の体制が整っている。</p> <p>しかし、スマート農業については全国的に導入実績が少なく、経営改善の指標もなく、また、適切な利用方法を指導できる技術者もいないことから、経営体は導入に踏み切れない状況にある。</p> <p>このため、スマート農業の現地実証により、経営体を啓発するとともに、経営及び栽培技術に関するデータを収集し、その早急な普及を目指す。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業一貫体系による省力栽培技術の実証(R元～2) ・スマート農業による経営規模拡大に向けた指標の作成(R元～2) 					
⑥目標及び実績	項目	現状	区分	元年度	2年度	
	モデル経営体のスマート農業一貫体系導入による作業時間削減率	削減率なし (スマ中苗と慣行と比較)	目標 実績	5%削減 13%削減	15%削減	
	経営規模拡大に向けた経営指標の作成	指標なし	目標 実績	データ収集 データ収集	指標作成	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等				
	<u>モデル経営体におけるスマート農業一貫体系実証ほの設置・運営</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置・運営(4～10月) ・各作業の労働時間、精度等のデータの収集(4～10月) ・上記データの整理(11～12月) 				
	モデル経営体へのスマート農業機器を活用した経営管理及び栽培指導	<ul style="list-style-type: none"> ・直播の栽培指導(4～6月) ・密播苗の育苗、田植え指導(4～5月) ・K S A Sの活用支援(4～10月) ・自動水管理システムを活用した水管理指導(5～9月) ・収量コンバインによるデータの活用支援(9～10月) 				
	<u>スマート農業普及拡大に向けた意識啓発</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・実演会の開催(5、7、9月) ・先進地事例調査(8月) ・検討会の開催(1月) 				
⑧今後の課題と対応方向	<p><県民局重点：未来に向かう西北型水田農業推進事業></p> <p><農林水産省：スマート農業技術の開発・実証プロジェクト></p>					

上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産 (1) 国内外の競争を勝ち抜く産地力強化						
②課題名	イ 優良種苗生産体制強化によるにんにく産地の再構築 (R1～3年度)						
③対象名	JAゆうき青森にんにく野菜振興会にんにく部会、JAゆうき青森野菜振興会種子部会にんにく部門 (257人、2人)						
④指導チーム	野呂副室長、◎山田主任専門員、○番地技師、助川技師、米村技師						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>にんにく栽培上の重要病害虫であるイモグサレセンチュウの発生面積はわずかに減少傾向であるが、依然として産地維持上憂慮すべき課題となっている。</p> <p>イモグサレセンチュウ未発生ほ場が汚染されるケースで最も多いのがセンチュウ寄生種苗による持ち込みである。汚染防止対策の一環として農協・種子生産組織による生産者への健全種苗供給が行われているものの要望数量を満たし切れておらず、生産者による自家増殖に頼る状況となっている。種苗増殖にあたっては専用ほ場に作付を行うのが最も望ましいが、センチュウ非汚染ほ場の検定には複数年を要することがほ場確保を困難にしている。また、ほ場を確保できたとしても周辺にウイルス感染源となる一般ほ場(出荷用)が存在するケースも多く、種子ほ場におけるウイルス感染株抜き取りをためらいがちで徹底されていない。</p> <p>さらに、出荷用を中心に作付面積を増やす農業者もおり、これに伴い収穫量が増え、乾燥施設の規模を超えた乾燥作業や不適切な乾燥管理により自家増殖中の種苗に障害が発生するケースが散見されるため、適切な乾燥管理を徹底する必要がある。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者段階における種苗更新・増殖状況把握と優良種子増殖ほ場設置推進 (R1～3) ・センチュウへの防除意識向上と対策推進 (R1～3) ・乾燥時の障害発生防止 (R1～3) 						
⑥目標及び実績	項目	現状		R1年度	R2年度	R3年度	
	種子ほ場の設置戸数	24	目標 実績	35 27	30	35	/
	土壌病害虫診断実施点数	10	目標 実績	25 25	30	40	
	アンケートから抽出した乾燥障害ハイリスク農家の改善戸数	5	目標 実績	15 11	15	20	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	<u>優良種子増殖技術の普及</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>種苗増殖に関するアンケート調査(3～4月)及びアンケート結果の解析(4～6月)</u> ・JAと連携した採種ほ場のウイルス検査(5月) ・障壁作物設置展示ほの設置(5～7月) 					
	病害虫診断の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・チューリップサビダニに関するアンケート調査(3～4月)及び被害発生農家に対する防除対策、保管場所等の個別指導(5～8月) ・収穫物での線虫診断技術及び防除対策指導(6～8月) ・新たな種苗生産候補地探索への支援(4～10月) 					
	<u>乾燥技術の向上</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥技術に関するアンケート調査(3～4月) ・アンケート調査から抽出した乾燥障害発生リスクの高い農家への巡回指導強化及びGAPを意識した乾燥庫・保管庫の危害防止対策指導(5～7月) ・<u>「乾燥チェックシート」、管内における乾燥設備の改善資料を活用した指導(5～翌3月)</u> 					
⑧今後の課題と対応方向							

下北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

①施策体系	5 未来を切り拓く多様な経営体の育成 (1) 高い経営力を持った人財の育成						
②課題名	1 下北地域の農業を担う人財の育成 (R1~2年度)						
③対象名	農業次世代人材投資資金活用者 (19名)、認定新規就農者、新規就農者等						
④指導チーム	◎松田主幹、○大室技師、岩館総括主幹、長谷川主幹、長内技師、清川技師						
⑤対象の現状と課題	<p>下北地域では、高齢化や離農により販売農家が大きく減少しているが、平成24年度に農業次世代人材投資事業が始まって以来、新規就農者は着実に増加している。</p> <p>むつ市と大間町、東通村では、経営・技術（農業普及振興室）、資金（JA等）、農地担当者（農業委員会）からなるサポートチームを設置し、個別巡回指導を行っている。</p> <p>また、下北地域の新規就農者は、他産業からの新規就農者が多く、その半数は夏秋いちごにんにくを栽培しているが、農業所得が少ないことや技術の未熟さ、施設投資資金の不足等が課題となっていたことから、令和元年度は新規就農者の栽培技術及び経営管理技術の底上げを図ることを目的として、研修会の開催や関係機関と連携したサポートチームによる助言・指導を実施した。</p> <p>令和元年度の取組により新規就農者の栽培技術及び経営管理技術の底上げに必要な知識は向上したものの、安定した農業経営を行っていくためには、継続的な支援が必要となっている。</p> <p>(課題)</p> <p>1 新規就農者の栽培技術及び経営管理技術の向上 (R元~2)</p> <p>2 新規就農者受入体制の強化 (R元~2)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		R1年度	2年度	○年度	○年度
	青年等就農計画販売額の達成割合 (達成数/計画数)	43%(6/14) (H30)	目標	57%(8/14)	69%(9/13)		
	新規就農者の夏秋いちご作付面積	103a (H30)	目標	120a	140a		
	新規就農者のにんにく作付面積	156a (H30)	目標	200a	220a		
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	<u>栽培管理技術及び経営管理技術の向上</u> <u>新規就農者受入体制の強化</u>	<p>・<u>新規就農者「養成塾」の開催</u> 夏秋いちご・スマート農業 (7、2月)、にんにく (5、2月)、先進地視察研修 (6月)、農業基礎 (2月)、経営管理 (12、2月)</p> <p>・実証ほの設置 スマート農業技術を導入した省力化実証ほ (夏秋いちご) 優良種苗を導入した高品質大玉生産実証ほ (にんにく) ＜下北地域新規就農者「農業力」向上事業＞</p> <p>・新規就農者育成に係る連絡会議の開催 (6、2月)</p> <p>・<u>新規就農サポートチームによる個別巡回指導</u> (4月、8月、10月、2月：4回)</p> <p>・<u>新規就農アドバイザー (農業経営士) と連携した就農後の相談活動</u> (7月~1月、随時) ＜地域を支える新規就農者定着促進事業＞ ＜下北地域新規就農者「農業力」向上事業＞</p>					
⑧今後の課題と対応方向							